

あわべに 淡紅 だより

みとめあい わかちあい まち
“あなたと、寛容 共生の宝塚に” おおしま ときこ
宝塚市議会議員 大島淡紅子

■ 議員控室

- Tel (0797)77-1271
- Fax (0797)74-1810
- E-mail goiken1955@gmail.com

■ 事務所 (月～金 10:00～15:00)

- 〒665-0816 宝塚市平井 1-6-7-105 ピアハイツ
- Tel&Fax (0797)89-4090
- HP <http://ayumukai.jp/>
- E-mail o-ayumukai@poem.ocn.ne.jp

2024年 立葵の号 No. 81



7月の東京都知事選では、初めて野党統一が実現しましたが、候補者の蓮舫氏が3位に留まり、2位の石丸氏は集票のみ重きを置き、マーケティング

ングの手法で票を伸ばしました。

しかし、杉並区長選で注目された「ひとり街宣」(個人でポスターやメッセージカードを持ち駅頭で立

つ)が、更に増えました。

政治を《自分ごと》と捉え、声を上げる一草の根民主主義が我が国にも拡がりつつあります。



原爆忌 末広中央公園
「平和の鐘」にて



[議会報告] 6月議会 主な議案・請願・陳情の審議

一般会計補正予算

■予算

▼全員一致可決

…913億3,629万1千円に(6億9,845万5千円の増額)。価格高騰重点支援給付金給付事業、帯状疱疹ワクチン任意接種助成、夏季待機児のための地域児童育成会事業、自動録音電話機等普及促進事業など

豊かな教育を実現するための義務教育費国庫負担制度の堅持と未配置問題の解消を求める請願

■教育

▼全員一致可決 一部採択

…義務教育費国庫負担制度を堅持のみ採択。小12・中学校1枠が常勤講師未配置。働き方改革検討委員会を立ち上げ取組中

市地区計画の区域内建築物の制限に関する条例の一部改正

▼全員一致可決

■都市基盤

…雲雀丘3丁目北地区の開発で、敷地面積の150㎡の最低限度が設定されなかったのは、開発まちづくり条例の規制が定着しているため。また、ここにあった2加圧所は域外へ移築

市職員の特殊勤務

■都市経営

手当条例の一部改正

▼全員一致可決

…災害対策業務従事手当の支給対象を国の指針で変更

工事請負契約((都)荒地西山線道路新設改良工事(その1))の変更

▼全員一致可決

■都市基盤

…工事内容の変更で契約金額を3億8,770万7,100円に(180万6,200円減)。以前から地下水対策を取っているが、阪急の軌道敷の陥没等を防ぐため、構造物等で排水の大部分を遮断する。埋め戻しは現場の土を使用

兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議

■健康・福祉

▼賛成多数同意

☑共産

…12月2日から後期高齢者医療制度の被保険者証廃止による。会派を代表し賛成討論 (※淡紅の声)

市教育委員会教育長の任命に同意を求める

■教育

▼全員一致同意

…事務職、管理職として幅広く行政経験のある赤井 稔氏を、行政法規や組織マネジメントの見識を期待して

淡紅の聲

き 現 保 險 証
と 淡 紅 の 声
31 日 まで
5 年 7 月 2
は 2 0 2
使 える も の の、 今 年 12
月 2 日 以 降 は 新 た に 交
付 さ れ な く な る。 高 齢
者 ・ 障 が い の あ る 方 な ど
配 慮 が 必 要 で 利 用 し づ
ら い 方 に は 顔
認 証 マ イ ナ カ
ー ド が あ る
が、 カ ー ド リ
ー ダ ー の 認 証
精 度 に 差 が あ
る な ど 情 報 漏
え い の リ ス ク
が あ る。 そ の
他、 利 用 し づ
ら い 方 や 利 用 し た く な
い 方 に は 保 險 証 と 同 サ
イ ズ の 紙 の 「 資 格 確 認
書 」 が 交 付 さ れ、 勿 体 な
い！ / さ ら に、 マ イ ナ 保
險 証 登 録 者 は 被 保 険 者
の 53.3%、 う ち 利 用 者
は 僅 か 3.33%！ ミ ス
や ト ラ ブ ル で 市 民 に 不
安 を 与 え、 ま だ ま だ 発 展
段 階 と 市 は 認 識 し て い
る が、 相 談 や サ ポ ー ト で
今 後 頑 張 っ て 行 く と の
こ と / そ も そ も、 マ イ ナ
カ ー ド 普 及 の 政 府 の 目
的 は、 所 得 や 医 療 か ら 思
想 性 ま で 国 民 の 情 報 の
一 元 管 理。 現 代 中 国 経 済
論 の 専 門 家 は、 D X 先 進
国 中 国 で は 大 多 数 の 国
民 が デ ジ タ ル 監 視 社 会
で あ っ て も 利 便 性 を 選
択 し、 満 足 し て い る と 話
す。 わ が 国 で は そ の バ ラ
ン ス を ど う 取 っ て 行 く
の か、 ま た 地 方 自 治 体 は
政 府 の 下 部 組 織 で は な
い こ と を 踏 ま え、 強 制 で
は な く 慎 重 に 進 め な け
れ ば



一般質問

1. 社会生活を送るために在る障壁を

取り除くための市の役割は

(1) 事業者による障がいのある人への“合理的配慮提供の義務化”について

4月に施行された「改正障害者差別解消法」の周知への取組は

A 市障害者差別解消支援地域協議会での意見を基に、リーフレット作成し

商工会議所などへの出前講座の実施など、主に事業者への周知

共に解決策を検討する「建設的対話」が重要だが、どのようにして行く積もりか

A 2016年障害者差別解消に関する条例制定以来、心がけてきた。

今後も提供可能な配慮についての提案を促す等、建設的対話の重要性を周知

「不当な差別的取扱い」が生じた場合の相談手順は

A 障害福祉課と高齢者・障害者権利擁護支援センターに

窓口を設置、担当者が聞き取りや調整を行う



大島の質問
ページです

◆改正障がい者差別解消法が4月1日施行、これまで努力義務だった障がい者への合理的配慮^{*}の提供が、全ての事業者に義務化されました。



合理的配慮

障がいの有無に拘らず平等な生活を送るため、2006年国連総会で採択された「障害者権利条約」(日本は2014年に批准)に盛り込まれた。「存在するために必要な環境の調整」という意味で、社会的障壁(バリアー)を取り除くことが目的、過度な負担にならない範囲で配慮を提供するよう求めている

◆周知は、商店連合会や福祉関係、民生委員児童委員連合会、まち協、自治会連合会・自治会ネットワーク会議(R-Net)、保護司会などへも必

要。問題の核心は、不動産関係と地域の理解、就労です。

◆特に知的・精神障がい者は住居を借りるのが難しく、本人の前で「奇声を発するか」と不動産屋が尋ねた事例もあります。一方大家や貸主を支援する公的仕組みも必要。

県は住宅セーフティネット法により、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として登録、居住支援法人が入居者への家賃の債務保証なども行っています。市を対象地域として、10法人が活動。

◆同日、改正障害者雇用促進法も施行されました。法定雇用率が2.3%から2.5%に引き上げられ、2026年7月には2.7%に。片や一般就労率は下落傾向の現状があります。

◆庁内では毎年、外部講師が

具体的な事例を交えた研修を実施。先日の地域公共交通協議会の実証実験に関する資料に「利用対象:お一人で乗り降りができる方」とあり、問題です。市による排除は有り得ません。

◆医療現場でも、特に知的・精神障がいを理由に入院・治療を拒まれることがあり、市立病院も含め市内医療機関への周知を求めました。今年度は啓発パンフレットを改め、医師会と取組むそう。

◆建設的対話は大切ですが、調整委員会のあっせんが不調・悪質な場合は名前の公表も可能。いずれにせよ、支援者のご家族の意思決定支援の前に、ご本人の意思を尊重することが重要です。



(2) 相談支援専門員等専門職員不足の解消



相談支援専門員等専門職員不足の解消は



昨年度から、増員した市内2事業所に年200万円を上限に

人件費の2分の1を補助する。今年度も3名分600万円を予算化



◆困窮化が進み「自己責任」が当たり前のこの社会では、配慮される障がい者はわがままな特権階級。だから、「前

例が無い」「何かあったらいけないので」と、配慮を断わる理由をつくります。でも、法律の本当の目的は「公平な社

会の実現」。色んな人が居るのが社会だという発想の転換が広がれば、誰もが暮らしやすくなることを忘れないで！

2. 子どもの権利サポート委員会の活用を

🗨️ 委員会・事務局の体制は

📌 委員 3 名、相談員 3 名、事務局（こども政策課職員）1 名

🗨️ 調査から状況改善までの流れは

📌 まず子どもや保護者から内容を傾聴し、子どもと一緒に考え、解決を図る。また調査を実施し、各機関に改善の要望や意見表明・要請する場合も。提言後は、各機関にモニタリングを実施、継続的な進捗管理に努める

🗨️ 相談件数の推移は

📌 右表。内訳は、交友関係の悩み 41 件、いじめ 15 件、心身の悩み 15 件、教職員の指導上の問題 12 件

	2021年度	2022年度	2023年度
新規相談	54	46	52
のべ数	294	270	161

🗨️ 周知・啓発の方法は

📌 学期ごとにサポート委員会だよりを市内公私立の小・中・高・養護学校生に配布。ダイヤルカード・リーフレット・啓発グッズは定期配布。広報たからづか、市ホームページや SNS で活動情報発信。また活動報告会に加え、今年度から出前講座を開始

🗨️ 他組織等との連携は

📌 教育委員会など関係機関と密に情報共有、特に虐待事案は迅速な情報提供

🗨️ 近隣他市との比較は

📌 川西市、尼崎市の状況は右表

	委員	相談員	事務局	2022年度	
				新規相談	のべ数
宝塚市	3名	4名※	1名	46	270
川西市	3名	4名	2名	33	694
尼崎市	4名	4名	4名	33	170

※ 子ども政策課

🗨️ 人権部門でなく、子ども未来部に置かれている意味は

📌 地方自治法に基づく附属機関として、学校・各関係機関と調整連携を行うため、子ども施策全般を所管する子ども未来部に設置

◆この機関の機能は、

①子どもの権利や利益が守られているか、行政から独立した立場で監視

②子どもの代弁者として、権利保護・促進に必要な法制度の改善の提案や勧告

③子ども自身からのものを含む苦情申立てに必要な救済を提供

④子どもの権利に関する教育・意識啓発等を行う

◆近隣では川西市・尼崎市のみ設置。周知に関して、川西市では、小3生の市役所庁舎

見学时、中2生トライやるウィーク受入時、各折に電話をかけてみます。

枚方市ではいじめ撲滅目的で、「監察課は必ず解決します！」「攻めの情報収集」などと書かれたチラシを毎月子どもが持ち帰ります。

当市出前講座は小6生と校区人権への2件が決定。子どもに関するイベントでもコーナー設置。

◆相談件数は毎年50件前後、小学生以上の子どもが2万8千人弱とするとまだまだ



少ない。実際に調査からは是正勧告等行うのは10年に1回程度です。

◆「子どもの意見の尊重」に基づく委員会の動きから、子どもたちは自己有用感や自己効力感、自己肯定感を回復していく。そこに「子どものエンパワメント」が成り立つ流れになっていきます。宝塚の子どもたちに弱いといわれる部分ですので、更なる活用に繋がるよう要望しました。

3. 公の役割について

🕒 市の直営との比較、業務委託と指定管理についてその功罪は

📌 **メリットは、民間事業者のノウハウを生かし、多様化・複雑化する住民のニーズに応えやすいことや、委託業務・施設管理業務などの効率化・合理化で、管理経費・事業コストの縮減。デメリットは、定期的な委託事業者・指定管理者変更の可能性で、継続的な事業運営や地域との関係構築、長期的視点からの人材育成やノウハウの蓄積が行いにくい**

🕒 包括連携協定、民間との人事交流が目指すものは

📌 **包括連携協定締結の際、企業や大学のビジョン・ノウハウや資源で連携取組が実施可能か判断、基準も設置。人事交流は 2022 年度から民間企業へ職員派遣、今年度 1 社に 1 名を。業務の進め方やスピード感、視点、思考などを体験、協働の取組も学ぶ。行財政経営に必要な組織力の強化・人材育成・職員の意識改革のために、外部人材の CX0 補佐官 3 名と弁護士職員 1 名の任用も。職員の行動変容につながり、庁内に拡げる**

🕒 内閣府「地方創生人材支援制度」の利用は

📌 **企画立案や事業の推進を担当する各種専門人材、地域脱炭素の地方創生担当のグリーン専門人材、デジタルを活用した地方創生担当のデジタル専門人材を派遣してもらえが、既に特別交付金で政策アドバイザーや CX0 補佐官を任用**

◆内容が広げすぎてまともに 2 次質問が出来ませんでした…

「民間活力の導入」でいずれの自治体も直営施設が減り、外部人材が主要な役職に就任。では市の役割は？職員の存在意義は？を改めて確認しました。

◆上下水道局は業務委託を進め、特に技能労務職員を民間事業者で置き換えます。「従来の『技能』の部分は知識としての『技術』に置き換わった」とし

て、職員の退職不補充や学校給食調理員・用務員に配置転換させて技能労務職を無くしていく方針です。今までのスキルを棄て、一から技能を積みねばならないとは非効率！

また発災時に問題が明白に！能登半島地震でも応援要請した他市職員は多くて 8 割弱しか来ない—送り出す自治体職員に余裕がないことが要因です。

◆職員労働組合との団体交渉で

は、労組はかなりの譲歩をしているのにこの減員の件は納得を得ぬまま市が公表して…違法でなくても、良好な労使関係は崩れます。

◆専門性のある民間に任せることで、自治体職員が市民と触れ合う場を失い、「現場」の肌感覚を失くします。民間に置き換えられる官職は本来は無いはず。財政的理由なら、その功罪を考える時期ではありませんか

埼玉県和光市

「公共施設マネジメント

広沢複合施設わびあ」について

和光市は現在の第 2 次実行計画で計画見直し、第 3 次では学校立替を行うが、いずれも官民連携で。

子ども・健康施設と国有地を使い、PFI・定借で認定こども園・児童発達支援センター・学童保育・児童館・市民プール・保健センター・温浴施設・診療所・広場を、総事業費 52 億円で一か所に建設。

高齢化率 18.2%、平均年齢 42 歳、毎年人口が 1 万人増加。池袋まで電車で 13 分のまちは当市とかなり条件が違うが建物老朽化は同様。事業会社 (SPC) の説明では、頻繁に担当課と各施設が連絡会議を行い、地元事業者・市民を巻き込んで、交流拠点となっている。



静岡県藤枝市

サッカーと朝比奈玉露のまち

「新しい生活交通の仕組みづくり」について

駅まで AI オンデマンド交通 (民間主導) 実証実験中の mobi でお迎えに。一回大人 500 円だが、お得な料金も設定。マイカーを手放す子育て世代・シニア世代が増えるだろう。そもそも市内に鉄道駅は 1 カ所、バスが 16 路線あった。それが、民間バス路線半減のため、乗合タクシーに。また、高齢者の外出支援のためのデマンドバス無償運行も。

ニーズを探り共創のまちづくりを！と締めくくられた。自然豊かな山で暮らし続けるのも夢じゃない。



藤枝市 AI オンデマンド交通 mobi

